

第 3 次燕市総合計画

－ 施策別指標達成状況一覧表 －

令和 6 年度の達成状況・要因分析（案）

令和 7 年 7 月

■評価方法

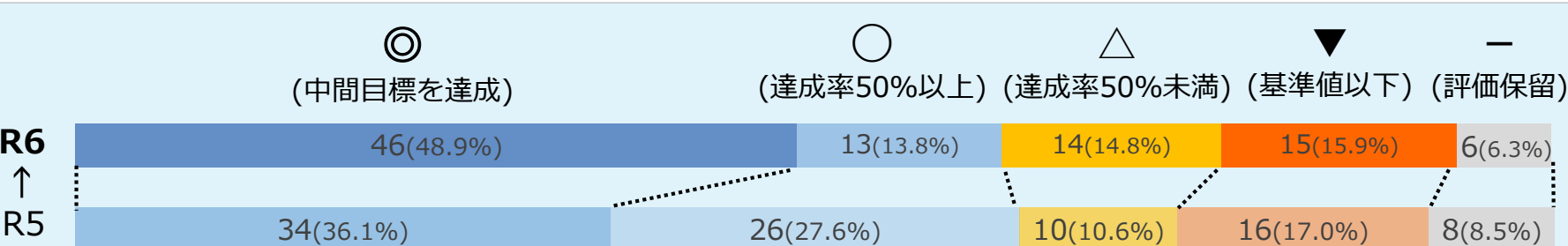
施策別の指標の進捗管理にあたっては、指標項目ごとに、中間目標値（令和8年度）と比較した上で、右表のように5つの区分で評価を行っています。

本総合計画は令和5年度からスタートしており、令和6年度は前期4か年度の2年度目にあたるため、「○」の基準を「達成率50%以上」としています。

評価	基準
◎	中間目標値を達成
○	中間目標値に対する達成率50%以上
△	基準値以上、中間目標値達成率50%未満
▼	基準値を下回る
—	評価保留（統計調査の都合上、本計画を開始した令和5年度以降の値が更新されていないもの）

■令和6年度の達成状況

令和6年度における施策別指標の達成状況は、全94項目中、「◎」が46、「○」が13、「△」が14、「▼」が15、「—」が6となりました。一部の指標に遅れが見られるものの、約半数の指標ですでに中間目標値を達成しています。引き続き中間目標値を達成できるよう取り組んでまいります。



R6（戦略別内訳）	◎	○	△	▼	—
戦略① 定住人口戦略	11	7	2	7	4
戦略② 活動人口戦略	19	3	6	3	0
戦略③ 交流・応援（燕）人口戦略	6	1	1	0	0
戦略④ 人口戦略を支える都市環境の整備	10	2	5	5	2

個別施策の指標達成状況

戦略別体系図

戦略1 定住人口戦略

基本方針1 活力ある産業の振興

施策1 商工業の活性化 5ページ

施策2 農業の振興 6ページ

基本方針2 次代につなぐ教育の推進・子育て支援

施策1 教育の充実 7ページ

施策2 子育て支援の充実 9～11ページ

基本方針3 健やかに暮らせる医療福祉の充実

施策1 保健医療体制の強化 12ページ

施策2 高齢者福祉の充実 13ページ

施策3 障がい福祉の充実 14ページ

基本方針4 地域に根付く移住・定住の促進

施策1 移住・定住希望者への支援 15ページ

戦略2 活動人口戦略

基本方針1 いきいきと輝く健康づくり・生きがいづくり

施策1 健康づくりの推進 16～17ページ

施策2 スポーツの推進 18ページ

施策3 生涯学習・文化活動の充実 19ページ

基本方針2 つながり、支え合う地域社会の実現

施策1 地域福祉の推進 20～21ページ

施策2 市民活動の活性化 22ページ

基本方針3 一人ひとりが活躍できるまちづくり

施策1 若者活動の活発化 23ページ

施策2 誰もが活躍しやすい環境づくり 24ページ

施策3 人権尊重・多文化共生のまちづくり 25ページ



個別施策の指標達成状況



戦略別体系図

戦略3 交流・応援（燕）人口戦略

基本方針1 魅力あふれる観光の振興

施策1 着地型観光の振興

26ページ

基本方針2 つながりを活かした燕市のファンづくり

施策1 広域連携・都市交流の推進

27ページ

施策2 「ふるさと燕」のファン拡大

28～29ページ

戦略4 人口戦略を支える都市環境の整備

基本方針1 安全で安心して暮らせるまちづくり

施策1 災害に強いまちづくり

30ページ

施策2 防犯・交通安全の推進

31ページ

施策3 良好な生活環境の保全

32ページ

施策4 脱炭素社会づくり

33ページ

基本方針2 持続可能な都市基盤の構築

施策1 空き家対策とまちなかの賑わいづくり

34ページ

施策2 道路・公園の整備

35ページ

施策3 公共交通の利便性向上

36ページ

施策4 水道水の安定供給と污水处理の効率化

37ページ



戦略 1		基本方針 1 活力ある産業の振興		施策 1 商工業の活性化		
指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R 8 年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
製造品出荷額等 【商工振興課】		4,261億円 (R元年)	4,906億円 (R4年)	4,300億円	—	4,300億円
製造業付加価値額 【商工振興課】		1,405億円 (R元年)	1,688億円 (R4年)	1,400億円	—	1,400億円
卸・小売業年間商品販売額 【商工振興課】		2,699億円 (H28年)	2,684億円 (R3年)	2,700億円	—	2,700億円
法人開業数（累計） 【商工振興課】		87件 (R3年度)	312件 (累計)	440件	○	800件
進捗に関する 要因分析・説明		・製造業においては、アウトドアブームやコロナ禍の巣籠需要により出荷額・付加価値額が大幅に増加となった。 ・卸・小売業では、コロナ禍の外出自粛等により小売業における年間販売額が減少したことが影響したと推測する。 ・法人開業数は、利子補給やセミナーなどの創業支援事業により順調に推移している。				
R6年度主要事業等の取組実績・課題など				【参考】R7年度主要事業		
■SDGs（カーボンニュートラル等）促進事業 企業が脱炭素経営を実現するための各種計画の策定等の費用を補助し、市内企業のSDGs経営を促進しました。 補助件数：7件／補助額：1,275千円 ■中小企業DX推進支援事業 企業の生産性向上や発信力強化のため、DX関連費用について補助しました。 ・DX 生産性向上促進補助金 補助件数：12件／補助額：6,579千円 ・DX 情報発信支援補助金 補助件数：45件／補助額：6,645千円				■SBT認証取得等促進事業（SDGs 経営促進事業） 新 認証取得費用を補助し、企業のSDGs経営を促進。 ・SDGs 経営促進事業補助金 補助率:1/2 ■ISO9001等認証取得支援事業 新 品質管理体制を高めるため、ISO等の取得を支援。 ・ISO9001等認証取得支援補助金 補助率:1/2		
■工場等遮熱断熱促進事業 労働環境を改善し、雇用者の定着等を促進させるため、事業所が行う工場等の遮熱断熱工事の費用補助を行いました。 補助件数：32件／補助額：39,246千円 ■つばめJOBサポート事業 企業における多様な人材の確保や活躍促進と、若手社員の定着を支援しました。 ・兼業副業人材とのマッチング件数：18社26人（3年間累計） ・外国人受入相談数：5件 ・若手社員定着セミナー参加者数：24名				■働きやすい職場環境整備支援事業 ・工場等遮熱断熱促進補助金 補助率:1/3 新 ・働きやすい職場環境整備支援補助金 補助率:1/2 男女別トイレ・更衣室等の設置に対し補助を行うことで職場環境整備を促進。 ■つばめJOBサポート事業 企業における多様な人材の確保や活躍促進と、若手社員の定着を図る。		

戦略 1		基本方針 1 活力ある産業の振興		施策 2 農業の振興		
指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R 8 年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
担い手農家への農地集積率	【農政課】	74.3% (R3年度)	76.8% (R6年度)	80.0%	△	90.0%
30アール区画以上のほ場整備率	【農政課】	69.3% (R3年度)	70.0% (R6年度)	70.3%	○	71.3%
ブランド米の販売実績	【農政課】	33.2t (R3年度)	38.9t (R 6 年度)	36.0t	◎	38.0t
もとまちきゅうりの販売額	【農政課】	9,832万円 (R3年度)	1億617万円 (R6年度)	1億1,000万円	○	1億2,200万円
えだまめの販売額	【農政課】	1,664万円 (R2年度)	1,664万円 (R2年度)	1,750万円	—	1,900万円
	【参考】販売用えだまめの作付面積	50,672㎡ (R2年度)	54,490㎡ (R6年度)			
たまねぎの農業産出額	【農政課】	3,000万円 (R2年度)	2,000万円 (R5年度)	3,240万円	▼	3,480万円
	【参考】販売用たまねぎの作付面積	41,380㎡ (R2年度)	36,113㎡ (R5年度)			
進捗に関する 要因分析・説明		・農地集積については、担い手となる経営体の不足が課題となっているため、担い手の育成・確保に努める。 ・たまねぎの農業産出額は作付面積の減少に加え、価格の下落も影響し大きく低下している。生産性向上に向けたハード支援や消費拡大をより一層進める必要がある。				
R6年度主要事業等の取組実績・課題など				【参考】 R7年度主要事業		
■農産物高付加価値化 - 品質向上支援補助金 補助件数：10件／補助額：8,569千円 - 認証制度取得支援補助金 補助件数：2件／補助額：202千円 ■農産物販路拡大推進事業 「つばめ食べて応援キャンペーン」の実施 参加農業者数：177人／応募者数：17,764人 ◆キャンペーンの消費者への更なる浸透が課題 「つばめ農業まつり」を株式会社新印青果西部卸売市場で開催 農業者、農業者グループ等の出店数：16店舗（前年比+5店舗）				■「新大コシヒカリ」導入試験事業 新 新潟大学と連携した水稻高温耐性品種「新大コシヒカリ」の試験栽培を実施し、市内農業者の高温耐性品種の導入につなげる。 ■農産物消費拡大事業 新 PR動画の作成、キャンペーン、イベントの実施などを通じて、燕市産農産物の認知度向上、消費拡大を図る。 ■チャレンジ・ファーマー支援事業 拡 年齢上限を拡充し、規模拡大、複合営農等のための設備投資を支援		



【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る —：評価保留

戦略 1		基本方針 2 次代につなぐ教育の推進・子育て支援		施策 1 教育の充実		
指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
N R T（数研式標準学力検査）※での偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数 （国語、数学、英語） 【学校教育課】 ※小2以上を対象とし、前年度の学習内容がどの程度定着しているかを把握する		【中1】 2教科 【中2】 1教科 【中3】 0教科 計3教科 （R4年度）	【中1】 0教科 【中2】 0教科 【中3】 未実施 計0教科 （R6年度）	6教科	▼	8教科 （全教科）
【参考】 全国学力・学習状況調査※での平均正答率 ※小6、中3を対象とし、前学年までの指導事項に係る知識・技能を、実生活の様々な場面に活用する力などを把握する ※基準値はR4年度		【小6】 国語 64 （県 66 国 65.6） 算数 64 （県 62 国 63.2） 【中3】 国語 69 （県 68 国 69.0） 数学 48 （県 50 国 51.4）	【小6】 国語 70 （県 67 国 67.7） 算数 63 （県 61 国 63.4） 【中3】 国語 58 （県 57 国 58.1） 数学 48 （県 50 国 52.5）			
「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合		小学校88.9% 中学校89.3% （R4年度）	小学校87.6% 中学校87.1% （R6年度）	小・中学校 90.0%	小学校 ▼ 中学校 ▼	小・中学校 91.0%
「学校を信頼して子どもを通わせることができる」と回答した保護者の割合		小学校96.9% 中学校92.9% （R4年度）	小学校95.5% 中学校92.1% （R6年度）	小学校97.0% 中学校93.0%	小学校 ▼ 中学校 ▼	小学校98.0% 中学校94.0%
進捗に関する 要因分析・説明		・令和6年度の全国学力・学習状況調査では、小学校2教科（国語・算数）、中学校1教科（国語）の平均正答率が全国と同程度もしくはそれ以上であったが、NRTでは上記の結果となった。小学生から中学生へと学年が上がるにつれ偏差値平均が下がる傾向にある。中学校の授業の内容に対するギャップが大きく、授業についていけない生徒が多いことが考えられる。「生徒の読解力の実態を踏まえて教材研究を行う」「ICTの効果的な活用により個別最適な学びを充実させる」など、授業改善が必要である。 ・主体的な学びの土台となる読解力を意識した授業、ICTを効果的に活用した授業を展開しているものの、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの浸透に結び付いていない。多様な児童生徒への対応を考慮した事業の見直しが必要である。 ・保護者の学校に対する信頼については、多様な児童生徒への対応が十分行き届いていないことが目標に達していない要因であると考えられる。保護者の学校に対する信頼をより一層高めるために、学校の教育活動・学習環境の更なる充実が求められている。				

【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

R6年度主要事業等の取組実績・課題など

■「読解力」育成プロジェクト ※事業期間（R3～R7）

<取組実績>

- ・市内小中学校において、「読解力の向上」を研修テーマとした教員研修を実施する学校数…19校（全て）
- ・指導主事による学校訪問の延べ回数…190回
（目的：教職員の授業力・学級経営力の向上）
- ・コグトレ実施率（週1回実施した学級/全学級）…94.4%
（目的：学習の基盤となる認知機能の強化）

◆多様な児童生徒への対応の充実・学習環境整備の充実



【参考】R7年度主要事業

■「読解力」育成プロジェクト

- ・リーディングスキルテストの対象を小5～中2に変更
→早期に結果を分析し、指導に役立てる
- ・指導主事による学校訪問の継続
- ・コグトレの継続

■ICT教育推進事業

Ⓐ 児童生徒用タブレット端末の更新等を行う

■小学校校内教育支援センター設置事業（11校）

Ⓑ 登校に困難を抱える児童生徒を対象に、安心して過ごせる新たな居場所を設置し、学習支援等を行う

■特別支援教育環境整備事業

Ⓐ 発達・障がい通級指導教室の増設等を行う

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
子育て支援に対して満足と答えた人の割合 (25～49歳) 【こども未来課】	48.4% (R4年度)	76.0% (R6年度)	50.0%	◎	55.0%
本市主催の婚活イベントによる成婚数(累計) 【地域振興課】	14組 (H27～R3年度)	14組 (H27～R6年度)	18組	△	24組
不妊治療費助成事業により出生につながった数 (累計) 【子育て応援課】	232人 (H23～R3年度)	413人 (H23～R6年度)	400人	◎	550人
進捗に関する 要因分析・説明	・子育て関連施設の整備が進み、目に見える形で市の子育て支援施策が広く周知され、満足度向上に繋がったと考えられる。 ・婚活イベント後に婚活コーディネーターのサポートを実施することで、お付き合いが継続しているカップルは増加しているが、成婚には至っていない。お付き合いから成婚までは一定程度時間が必要であるため、引き続きコーディネーターや結婚支援ボランティアによる伴走型支援を行う必要がある。 ・不妊治療費の助成により早期の治療開始の後押しとともに経済的負担の軽減を図ることで出生につながった数が増えている。事業の周知により出産の希望の実現を支援する。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■屋内こども遊戯施（ハレラテつばめ）設建設事業 ・建設業界の人手不足等を理由とする工期の延長（R7.1→R7.6） ・令和7年6月の竣工に向けて、順調に進捗（86.0 %） ・指定管理者の指定の議決（12月） ・施設予約・入場管理システムの構築（設置以外完了） ■児童研修館「こどもの森」リニューアル事業 ・令和6年12月、リニューアル工事完了 ・令和7年1月、リニューアルオープン ・新たな知育玩具の購入などもあり、利用者数は増加（2～3月の前年比1.6倍） ■つばめ子育て応援カードのデジタル化 ・10月より運用開始	■ハレラテつばめのオープン 新 季節や天候に関わらず、こどもたちが体を使って思いっきり遊ぶことができる全天候型の屋内遊戯施設を令和7年8月頃に開設する。 ■平日子育てイベントの開催 新 週末や育休中だけでなく、普段から子育てに参加する環境形成と機運醸成を目的に、親子で参加できる平日イベントを開催する。第1回は親子クッキング教室。

R6年度主要事業等の取組実績・課題など

■男女の出会いサポート事業

- ・婚活イベントの実施：2回

(参加者数) 第1回 男18・女17 計35名 第2回 男18・女10 計28名

(カップル数) 第1回 9組 第2回 4組

- ・結婚支援ボランティア講座参加者数 第1回 5人 第2回 5人

- ・ライフデザインセミナーの実施(3回コース)

(参加者数) 第1回 11人 第2回 22人 第3回 14人

- ・結婚新生活支援金 59件(昨年比+13)

◆イベントでカップル成立後、成婚まで至っていないため、婚活の相談ができる身近な存在としてのボランティアを育成し、イベント後の個別フォローや相談会でのサポートを強化。

■不妊治療費助成事業

- ・不妊治療費助成事業の申請件数：129件(前年比+10件)

◆不妊に悩む人が早期受診し適切な治療に結び付くことが必要

■産後ケア事業

- ・産後ケア事業の利用者数：81人(前年比+79人)

内訳：宿泊型38人(+37人)、デイサービス型20人(+19人)、
訪問型23人(皆増)

◆産婦の身体的・心理的負担を軽減し、安心して出産できる環境を整えることが必要

■赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業

- ・赤ちゃん紙おむつ購入費助成事業の申請件数：412件(皆増)

◆子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育てしやすい環境を整えることが必要



【参考】R7年度主要事業

■男女の出会いサポート事業

- ・結婚支援ボランティアの育成

- ・結婚相談会の開催

- ・婚活イベント「つばコン」

新潟県婚活マッチングシステムの登録料補助

(補助率:1/2)

- ・高校生向けライフデザインセミナー

- ・結婚新生活支援金



■不妊治療費助成事業

不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担を軽減する 上限額：70万円

■5歳児健康診査

新 こどもの個々の発達の特徴を早期に把握し、必要な支援につなげることで幼児の健康の保持増進を図りながら就学へとつなげていくため、医療機関と連携した専門のチームが全ての園へ訪問して行う「園巡回方式」で5歳児の健康診査を実施

■子育て支援ファイル配付事業

新 こどもの健康や成長発達に関する記録や書類を保管するための市独自のファイルを作成し、保護者に配付するとともに、広く活用されるよう関係機関へ周知を行う

- ・配付方法：4か月児健診時に配付、
その他希望する児童等にも配付



R6年度主要事業等の取組実績・課題など

■小中川児童クラブ建設事業 事業期間(R5～R6)

- ・小学校のプールを解体し、跡地に児童クラブを建設



【着手前】



【完成（外観）】



【完成（内観）】

■児童クラブメイト移転事業 事業期間(R5～R6)

- ・旧吉田南保育園を児童クラブに改修



【着手前】



【完成（外観）】



【完成（内観）】

【参考】R7年度主要事業

■子どもの居場所整備事業

- 新** B&G財団の助成金を活用し、大関小学校区に児童クラブの機能をもった子どもの居場所を整備

■つばめみなみ児童クラブ拡張事業

- 新** 利用者の増加により手狭になっている燕南小学校内の児童クラブを拡張

■児童クラブ出欠確認等システム導入事業

- 新** 児童クラブの出欠連絡をオンライン上でできるシステムを新たに導入

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
病気になったときの医療提供体制に対して不満と答えた人の割合 【健康づくり課】	49.7% (R4年度)	36.8% (R6年度)	20.0%	○	10.0%
進捗に関する 要因分析・説明	・休日在宅当番医など、燕市医師会および圏域内の医療機関との協力体制のもとで、休日診療等の場の確保につなげていること、また、県央基幹病院など救急医療の整備が進んできていることが寄与していると考えられる。				
R6年度主要事業等の取組実績・課題など			【参考】R7年度主要事業		
■ 带状疱疹予防接種費助成事業 接種時に50歳以上の市民に対し、接種費用の1/2を助成 助成件数 831件 ■ こどもインフルエンザ予防接種費助成事業 ・対象を高校3年生までに拡充 13歳以上は、1回助成 助成件数 1,297件 ・13歳未満は、2回 助成に拡充 助成件数 6,713件 ■ 安心できる医療体制の整備 ・西蒲原地区休日夜間急患センター運営事業 夜間急患診療所 診療日数：365日 休日急患歯科診療所 診療日数：71日 ・県央医師会応急診療所運営事業 診療日数：365日 ・市内医療機関休日在宅当番医制事業 診療日数：70日 ・医師養成修学資金貸付制度負担金 県と連携し将来県央基幹病院等に勤務する令和6年度入学医学生へ 修学資金を貸与 貸与者数：1人 ・新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座 県、弥彦村とともに新潟大学に寄附講座を設置することで、県立吉田病院において 医師の確保を図る 県立吉田病院 消化器内科医師数：5人 ■ 看護職員修学資金貸付事業 看護師の人材確保と地元定着を図るため、県央地域で働く意欲のある、看護職を 目指す学生に対し修学資金を貸与 貸与者数：41人（R3年度からの累積）			■ 带状疱疹予防接種費助成事業 新 ★定期接種 対象：年度末年齢65歳、70歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上の方等 拡 ★任意接種 対象：接種時に50歳以上で定期接種に該当しない方に加え、18～49歳で、带状疱疹に罹患するリスクが高く、医師が接種を必要と認める方 ■ 基幹病院を核とした医療体制確保 拡 ★医師養成修学資金貸付制度負担金 県、弥彦村と連携し将来県央基幹病院等に勤務する令和7年度入学医学生へ修学資金を貸与 ★市内医療機関休日在宅当番医制事業 市内医療機関が休日に当番制で診療する体制の確保にかかる費用を助成 ★新潟大学消化器疾患低侵襲予防医学開発講座 県、弥彦村と新潟大学に寄附講座を設置 ■ 看護職員修学資金貸付事業 看護師の人材確保と地元定着を図るため、県央地域で働く意欲のある、看護職を目指す学生に対し修学資金を貸与		



指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
認知症サポーター養成者数 【長寿福祉課】	年間380人 (R3年度)	年間471人 (令和6年度)	年間500人	○	年間500人
新規で要介護認定を受ける平均年齢 【長寿福祉課】	82.0歳 (R3年度)	82.3歳 (R6年度)	基準値を維持	◎	基準値を維持
シルバー人材センター会員で75歳以上会員の割合 【長寿福祉課】	33.5% (R3年度)	37.1% (R6年度)	35.0%	◎	36.0%
健康づくりを推進する3団体が主催する活動への65歳以上参加者数 【健康づくり課】	11,710人 (R3年度)	15,232人 (R6年度)	15,000人	◎	18,000人
平均自立期間 【健康づくり課】	男性79.5年 女性83.8年 (R2年度)	男性79.7年 女性83.9年 (R5年度)	男性79.6年 女性83.9年	男性 ◎ 女性 ◎	男性79.7年 女性84.0年
進捗に関する 要因分析・説明	・講座回数の増などにより認知症サポーター養成者数は基準値を上回るとともに、介護予防事業の実施などにより新規要介護認定を受ける平均年齢はおおむね基準値を維持した。 ・健康づくりを推進する3団体が主催する活動への65歳以上参加者数は、各団体が計画どおり取り組みを実施したことで中間目標値に達した。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■認知症サポーター養成講座 学生や地域の集まり等、さまざまな対象者に向けて養成講座を開催 ■保健推進委員協議会、食生活改善推進委員協議会、元気磨きたいの活動 合計 1,097回実施 延べ15,232人参加 ・保健推進委員協議会：318回 3,825人 ・食生活改善推進委員協議会：73回 10,481人 ・元気磨きたい：706回 926人 ■人生100年時代の健康サポート事業（高齢者の健康づくり、重症化予防、介護予防） 医療専門職による訪問指導や、「通いの場」への参加を推奨、健康教育の充実 ・生活習慣病やフレイル予防の健康教育：44箇所で実施 延べ538人参加 ・脳梗塞再発予防事業等、対象者の家庭訪問：実人数158人 延べ210回実施	■シニアNEXT 人材バンク整備事業 新就労的活動支援コーディネーターを配置し、高齢者の状況等に応じた就労や地域活動の斡旋等を実施。 ■健康づくり3団体による地域での健康づくり活動 健康課題に沿った健康づくり活動の実施を継続 ■人生100年時代の健康サポート事業 拡高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施は、低栄養対策事業や糖尿病重症化予防事業を新たに開始し、家庭訪問対象者の拡大を図る。

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
障がいのある人への支援に対して不満と答えた人の割合 【社会福祉課】	19.8%※ (R4年度)	40.6% (R6年度)	17.0%	▼	16.0%
就労継続支援B型事業所の工賃月額平均 【社会福祉課】	15,567円 (R3年度)	20,392円 (R6年度)	16,100円	◎	16,500円
障がい福祉サービスの利用定員数 【社会福祉課】	621人 (R3年度)	777人 (R6年度)	650人	◎	680人
進捗に関する 要因分析・説明	・障がいのある人への支援が不満である割合の増加理由は調査回答項目の変更によるもので、R4年度実績と単純に比較することはできないが本人や家族の高齢化・障がいの重度化に伴うニーズの多様化に応えられるよう、引き続き各障がい福祉施策の推進に努める。 ・平均工賃額の算出方法が変更されたため、R6年度実績が最終目標値を超えているが、引き続き工賃向上に向けた支援に取り組む。				

※R5年度調査から回答選択肢の「わからない」を除外した。参考値として、R4年度調査結果において「わからない」を除外すると不満は41.4%となる。

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■障がい者雇用促進事業 ・就労支援スキルアップ研修の参加者数 9人 ・障がい者雇用理解促進セミナーの参加者数 24人 ■作業受委託マッチング支援事業 ・マッチング事業者を通じて企業へ紹介した件数 351件 成約件数 13件 ■授産品新商品開発・販路開拓等支援補助金 ・補助金申請件数 1件、補助件数 1件 ■障がい者地域生活支援拠点等運営事業 ・登録事業所数（サービス種別ごと） 28事業所 ・福祉施設や精神科病院から地域生活への移行者数 2人 ◆重度の障がいのある人への支援体制の強化が必要 ■つばめバリアフリーフェス ・来場者数 1,813人、参加事業所数 10事業所	  ■障がい福祉人材奨学金返還支援補助金 新 市内障がい福祉サービス事業所等に勤務する人を対象に奨学金返還相当額を補助 ■障がい者雇用促進事業 ・就労支援スキルアップ研修 ・障がい者雇用理解促進セミナー ■作業受委託マッチング支援事業 ■授産品新商品開発・販路開拓等支援補助金 ■身体障がい者（児）日常生活用具給付事業 拡 非常用電源設備を給付対象品目に追加 ■障がい者地域生活支援拠点等運営事業 拡 専門的人材の確保や養成を目的とした研修会開催数の増 新 強度行動障がいがある人の地域移行の促進 ■つばめバリアフリーフェス ・障がい福祉施設の紹介、商品販売、講演会の開催

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
移住支援制度を活用した県外からの移住者数 (累計) 【地域振興課】	158人 (H28～R3年度)	424人 (H28～R6年度)	360人	◎	520人
U・Iターン、新婚移住者家賃補助利用者のうち 市内に住宅を取得した移住者数 (累計) 【地域振興課】	15人 (H30～R3年度)	27人 (H30～R6年度)	35人	○	50人
つばめいとメンバーでUターンした人数 (累計) 【地域振興課】	29人 (H28～R3年度)	44人 (H28～R6年度)	50人	○	70人
進捗に関する 要因分析・説明	・市の支援制度を活用した移住者が順調に増加していることから、プッシュ型情報発信の強化による移住希望者とのコミュニケーションを強化して移住から定住へつなげる。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】 R7年度主要事業
■つばめ移住・定住促進事業 ・移住者への家賃補助(新規申請)：88件（前年比＋12件） ・移住相談：165件 ・移住者同士の交流会：12回 ◆移住相談やツアーにつながる相談数を増やすことが課題のため、移住マッチングサイトでの情報発信を強化する。 ■ふるさと燕若者応援事業 ・つばめいと交流会：6回（延べ47人参加） ・人財育成コーディネーターとメンバーとの交流：3回（延べ21人） ◆参加メンバーの固定化と新規メンバーの獲得が課題。	■つばめ移住・定住促進事業 拡 国の制度を活用し、東京圏の大学生が県内企業への就職活動を行った際の交通費と移転費を補助する「地方就職支援金」の活用 新 移住マッチングサイトでのプッシュ型情報発信 ■ふるさと燕若者応援事業 ・メンバーが「参加しやすい」「興味を持てる」内容の交流会を開催（アルビレックス新潟の応援等） ・「にいがた鮭プロジェクト」との連携による情報発信



【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
直近5カ年平均の胃がん死亡率 (対人口10万人当たり) 【健康づくり課】	44.9 (H28～R2年の平均)	49.5 (R元～R5年の平均)	42.5	▼	40
直近5カ年平均の大腸がん死亡率 (対人口10万人当たり) 【健康づくり課】	53.1 (H28～R2年の平均)	60.0 (R元～R5年の平均)	52	▼	50
特定健診実施率 【保険年金課】	38.5% (R3年度)	45.4% (R5年度)	43.0%	◎	48.0%
特定保健指導実施率 【保険年金課】	45.2% (R3年度)	47.7% (R5年度)	50.0%	○	55.0%
日常生活において歩行または同等の身体活動を 1日1時間以上実施している人の割合 【健康づくり課】	43.3% (R3年度)	43.7% (R5年度)	50.0%	△	56.0%
「燕市こころの健康スワロー運動」登録者数 【健康づくり課】	15事業所 (R3年度)	205事業所 (R6年度)	150事業所	◎	170事業所
進捗に関する 要因分析・説明	・胃がん、大腸がん共にがん死亡数は減少しているが、人口減少により死亡率低下には至っていない。 ・胃バリウム検診の受診率が減少傾向にある。検診禁忌の人も受けやすい検診を実施し受診率向上を目指す。 ・精密検査受診率向上に向けた取り組みは、引き続き行っていく。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■女性の健康づくり応援事業 11/30(土)、12/14(土)に実施 ★トータルヘルスケア検診 57人受診 ★プレコンセプションケア検診 35人受診 一度に複数の健診が受診できるので、受診に対してのハードルが下がった。 より多くの人に受診してもらうために、対象年齢の見直しが必要 ■歯周疾患検診事業 受診者数318人(受診率5.7%)。新規に対象に追加した20歳は35人、30歳は35人受診につながった。 	■女性の健康づくり応援事業 ⑧トータルヘルスケア検診 40歳→40.41歳 プレコンセプションケア検診 20.25.30歳→20～30歳 ■胃内視鏡検診 ⑨対象：50～68歳の偶数年齢（R7年度末時点）の市民 受診機会：2年に1回 実施機関：県立吉田病院 ■特定保健指導利用勧奨事業 ⑨ナッジ理論に基づく特定保健指導の利用勧奨を行うほか、LINEを活用した健康に関するコンテンツの配信により、生活習慣の改善をサポート 

【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■つばめ元気かがやきポイント事業 抽選会を2回に増やし開催。1カ月版・エクセル版の手帳の導入等により、配布数が16,655人に増加。 ■燕市こころの健康スワロー運動 「若者世代のためのこころの健康づくり」リーフレット配布数 1,746枚 「燕市健康・医療・子育てLINE」から自殺対策SNS相談「生きづらびっと」に相談できる体制を整備。	■つばめ元気かがやきポイント事業 ⑧手帳配付窓口の増設、合併20周年記念大抽選会&健康フェスティバルの開催 ■燕市こころの健康スワロー運動 ・働き盛り世代向けパンフレットの配布 ・シニア世代向けリーフレット内容の見直し

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
市民1人当たりのスポーツ施設利用回数 【社会教育課】	7.18回/人 (R3年度)	9.0回/人 (R6年度)	12回/人	△	13回/人
地域総合型スポーツクラブ会員数 【社会教育課】	1,129人 (R3年度)	1,161人 (R6年度)	1,300人	△	1,400人
燕市スポーツサポーターバンク登録者数 (指導者) 【社会教育課】	61人 (R3年度)	64人 (R6年度)	70人	△	80人
全国規模のスポーツ大会への出場者数 (小学生～高校生) 【社会教育課】	80人 (R3年度)	150人 (R6年度)	150人	◎	180人
進捗に関する 要因分析・説明	・全国規模のスポーツ大会への出場者数については、団体競技が例年よりも多く出場した。 ・人口減少の影響も考えられるが、スポーツ少年団の団員数が年々減少しており、子どものスポーツ離れが危惧される。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■<u>体育施設／学校開放施設改修事業</u> ◆整備費の縮減 ・B&G海洋センター改築事業（実施設計） ・分水多目的屋内運動場改修事業（2号棟改修工事） ・学校開放施設ナイター設備改修事業（吉田南小学校） ■<u>燕さくらマラソン大会</u> ・県内外から過去最高の1,870人の参加者を招いて開催 ◆桜の開花に合わせた開催時期の設定（前年秋）が課題 ■<u>ゆめみらいスポーツ教室</u> ・11/23(土),24(日) 陸上競技（飯塚翔太選手ほか）参加者：138人 ・1/19(日) 水泳（渡辺一平選手）参加者：62人 ・2/16(日) ソフトテニス（九島一馬氏）参加者：49人 ◆オリンピック等を講師に招くため、講師都合による日程調整が課題	■<u>サッカー場整備事業</u> 新 子どもたちが安全・安心に練習ができ、昼夜を問わず雨天でも使用できるよう、吉田ふれあい広場多目的広場に照明付きの人工芝サッカー場を整備（設計業務） ■<u>体育施設／学校開放施設改修事業</u> ・B&G海洋センター改築事業（移転・改築） 新 体育施設空調設備等整備事業 （吉田武道館、ジムナスト分水） ■<u>つばめスポーツキッズフェスタ</u> 新 子どもたちが、身近なスポーツに加え、ニュースポーツやパラスポーツに触れ、スポーツを始めるきっかけづくりの場となるよう、関係団体の協力により、さまざまなスポーツを体験できるイベントを開催

【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
生涯学習・芸術文化活動に対して満足と答えた人の割合 【社会教育課】	33.6% (R4年度)	58.1% (R6年度)	37.0%	◎	40.0%
市民100人当たりの図書貸出冊数 【社会教育課】	363冊 (R3年度)	335冊 (R6年度)	390冊	▼	420冊
文化会館大ホール利用件数 【社会教育課】	89件 (R3年度)	152件 (R6年度)	150件	◎	200件
長善館史料館および分水良寛史料館の入館者数 【社会教育課】	2,796人 (R3年度)	4,182人 (R6年度)	4,600人	○	5,500人
進捗に関する 要因分析・説明	・施設の利用者や講座受講者はコロナ禍における減少から戻りつつある。 ・インターネットやSNSなどに時間を費やす傾向が強くなっていることで読書離れが進んでいると考えられるため、若年層の利用増加に向けた情報発信を強化する。 ・分水良寛史料館や長善館史料館の入館者数は、コロナ禍での入館者の減少から回復しつつある。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■中央公民館教養講座等開催事業 - 市民教養講座をはじめ、つばめ目耕塾、燕大学等を開催 【R6参加者数（前年比）】 35件（+5）、834人（+77） ■図書館事業 - プロサッカークラブ（アルビレックス新潟）とのコラボ事業（おはなしぶんぶんクリスマススペシャル）を初めて実施する等、読み聞かせ事業を強化し推進 【R6参加者数（前年比）】 2,871人（+359）※内、アルビレックスコラボ事業 126人 ■文化会館自主事業 - 立川談春独演会、つばめミュージックフェスタ、N響ゲートウェイソリスト等を実施 - 満足度（大変良い、良いと回答した割合）95.9%※未回答を除く ■水道の塔保存活用計画策定事業 国の登録有形文化財である「水道の塔」の改修に向け、保存活用計画を策定 ◆改修等には国庫補助金の活用が必須	■図書館事業 - 時節やイベントに合わせた読み聞かせや特設コーナー展示等を行い、魅力ある図書館を目指し、利用者の増加を図る 拡 図書館公式Instagramを開設し、若年層への情報発信を強化 ■文化会館自主事業 - 子育て世帯向けにNHK人気番組のキャラクターが出演する公演を実施 ■つばめトランプ制作事業 臨 合併20周年を記念して、黒井健氏作画による絵札に燕らしさを取り入れた「つばめトランプ」を制作

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
生活困窮支援事業相談件数 【社会福祉課】	62件 (R3年度)	80件 (R6年度)	70件	◎	80件
虐待など要保護児童に関する学校・保育園等への調査・訪問件数 【子育て応援課】	115件 (R3年度)	130件 (R6年度)	130件	◎	145件
子ども食堂やフードバンクを運営する団体数 【子育て応援課・社会福祉課】	6団体 (R3年度)	10団体 (R6年度)	9団体	◎	10団体
成年後見制度の認知度 【長寿福祉課】	32.9% (R元年度)	36.9% (R6年度)	42.0%	△	50.0%
進捗に関する 要因分析・説明	・積極的な制度周知によって、生活支援が必要な世帯からの相談が増加した。 ・市の助成制度を活用したこども食堂の開設が順調に増加している。物価高騰等による負担の軽減など、こども食堂の安定的な運営や活動の継続を図るため、引き続きこども食堂運営団体への助成金を給付し支援に努める。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■<u>フードドライブ事業</u> ・燕市役所、燕サービスコーナー、分水サービスコーナーのほか、原信燕店、ウオロク吉田店でフードドライブを実施。寄附された食品等はフードバンクを通じて、生活支援が必要な世帯に配布。 【寄附実績】寄附者：230人 食品：2,026kg 生活用品：370kg ◆物価高騰などを要因として、寄付量が前年度よりも減少した。  ■<u>生活困窮者自立支援事業</u> ・生活困窮者に対して、相談支援や関係機関との連絡調整、就労支援などを行う。 相談件数：80件 就労決定者数：3名 ◆生活困窮者が抱えている課題は、複雑で成果につながりにくい。	■<u>フードドライブ事業</u> ・地域おこし協力隊を「フードバンクつばめ」に配置し、市主催事業と連携を図りながらフードドライブの活動を推進。 ・燕・吉田・分水各地区の商業施設で「おでかけフードドライブ+（プラス）」を実施し、市内全域においてフードドライブの活動を展開。 ■<u>生活困窮者自立支援事業</u> ・生活に困りごとを抱えた人の自立までを包括的・継続的に支援 ★<u>就労準備支援事業</u> ・即時の就労が困難な生活困窮者等に対して、就労支援プログラムの作成など就労支援を強化

R6年度主要事業等の取組実績・課題など

■子どもの居場所づくり支援事業

- ・子どもの居場所づくり助成金交付：7団体（新規開設+2件）

- ◆物価高騰による負担の軽減などこども食堂の運営や活動の安定化・継続化のための支援体制の強化が必要



■こども家庭センターの運営

- ・児童福祉法に基づくこども家庭センターを開設し、相談や支援に対する統括支援員の配置、サポートプランの作成やさまざまな支援メニューを実施

- ◆子育ての悩み・不安・負担に対応するための取組の継続が必要

■子育て世帯訪問支援事業

- ・国の制度を活用し、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、ヤングケアラー、支援の必要性が高い妊産婦等がいる家庭に対し、家事・子育て等の支援メニューを整備
- ◆対象の家庭を支援することができるように、関係部署や機関への制度の周知及び情報連携の強化が必要



■成年後見制度

市民や関係者に向けたセミナーと出前講座を開催し、権利擁護に関する啓発を行った。

【参考】R7年度主要事業

■子どもの居場所づくり支援事業

物価高騰の影響により食材費等負担が増加していること等からこどもの居場所づくり支援事業助成金を継続

- ・1団体年額上限20万円

■こどもの生活・学習支援事業

新 国の制度を活用し、支援が必要なこどもの生活や学習環境を整備

★学習支援業務委託事業

こども食堂等で実施する学習支援等の環境整備を支援
委託費：3地区(燕、吉田、分水)×200万円

★模擬試験受験料補助金

支援が必要なこどもが高校受験に向けた模擬試験を受験する際の費用を補助

対象：児童扶養手当受給世帯等の中学3年生

補助額：上限6,000円/回（年2回まで）

■困難な問題を抱える女性の相談窓口設置

新 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律で定める女性相談支援員を配置し、女性問題に対する相談体制を強化

■児童相談システム委託料

新 情報管理や書類作成などの事務作業の負担を軽減し、相談業務に専念できる環境を整えるため児童相談システムを導入



指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
市民活動団体の登録数 【地域振興課】	77団体 (R3年度)	87団体 (R6年度)	82団体	◎	86団体
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動 への参加割合 【総務課・地域振興課】	20.5% (R4年度)	30.5% (R6年度)	28.0%	◎	30.0%
若者と地域コミュニティの連携事業数(累計) 【地域振興課】	4事業 (R3年度)	12事業 (R6年度)	14事業	○	22事業
進捗に関する 要因分析・説明	・市民活動団体は、1団体の解散があったものの、新たに7団体の登録があった。 ・イキイキまちづくり事業は、審査会回数の増加により申請件数が増加している。さらなる市民活動の活性化を推進したい。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■協働のまちづくり推進事業 - イキイキまちづくり事業助成金申請：15団体（前年比+6件）、採択：15団体 ※審査会回数を5回→6回に増加（うち、2回は申請団体なし） ■自治会運営支援事業 - アドバイザー派遣：1団体あたり3回訪問×3自治会で実施 - 自治会役員向け講演会の開催：32人参加 - LINE活用セミナーの実施：4回（新規参加7自治会） ■つばめ若者会議事業との連携 (R6実績) 燕ジョイ活動部と地域コミュニティとの連携活動 1回 燕市役所まちあそび部と地域コミュニティとの連携活動 2回  ◆地域の活動主体が、継続的・安定的な活動が行えるよう継続的な支援が課題。	■協働のまちづくり推進事業 自治会やまちづくり協議会、市民活動団体が行う公益的な活動に対して「イキイキまちづくり事業助成金」を交付し、市民活動の活性化を図る ◆助成金 上限 まちづくりチャレンジ事業 10万円 まちづくりステップアップ事業 30万円 まちづくりコミュニティ事業 15万円  ■自治会運営支援事業 - アドバイザー派遣 - 自治会役員向け講演会の開催 - LINE活用セミナーの実施

【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
つばめ若者会議プロジェクト実行数（累計） 【地域振興課】	110事業 (H26～R3年度)	208事業 (H26～R6年度)	185事業	◎	245事業
つばめ若者会議メンバー数 【地域振興課】	110人 (R3年度)	114人 (R6年度)	160人	△	200人
市内中高生の「まちあそび部」の認知度 (中学3年～高校3年) 【地域振興課】	－ (R3年度)	34.4% (R6年度)	10.0%	◎	20.0%
進捗に関する 要因分析・説明	・まちあそび部、燕ジョイ活動部ともに積極的に参加するメンバーが多いことでコミュニケーションがしっかりとれており、企画から実行まで事務局との連携が図られ、プロジェクト実行数の増加につながった。 ・新規メンバーは増加しているが、進学や就職を機にプロジェクトを卒業する人もいるため全体としては微増。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■つばめ若者会議事業 ・実施事業数 まちあそび部 23事業 うち地域・企業との協働 16事業 燕ジョイ活動部 16事業 うち地域・企業との協働 9事業 ・高校生によるまちづくり活動を行っている他自治体との交流 福島県南相馬市 山形県南陽市 富山県南砺市 福井県鯖江市 滋賀県長浜市  ・高校生サミット、まちあそび体験in宮町商店街の開催 ※参加した他自治体グループ →南相馬市LLO 長浜市役所まちあそび部 鯖江市役所JK課 妙高市MYO高校部 見附市doみつけ 南陽市南陽高校市役所部 ・令和6年度地域づくり表彰 全国地域づくり推進協議会 会長賞受賞（国土交通省） ◆まちあそび部メンバーの所属する高校の偏り、若者会議全体として新規メンバーの獲得や地域への情報発信が課題。	■つばめ若者会議事業 ・県内外の他自治体が実施する若者活動への参加 (南相馬市LLO、南砺市ボクなん等) ・活動の報告として「まちあそび」「まちコラボ」を体感していただくイベントの開催 新燕庁舎を活用した学習室設置に向けたワークショップ 新燕駅での情報発信  

戦略2		基本方針3 一人ひとりが活躍できるまちづくり		施策2 誰もが活躍しやすい環境づくり		
指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
ハッピー・パートナー企業の登録数 【地域振興課】		90社 (R3年度)	178社 (R6年度)	115社	◎	135社
つばめ子育て応援企業の登録数 【地域振興課】		29社 (R3年度)	140社 (R6年度)	65社	◎	80社
男性の育児休業取得促進奨励金の交付人数 (累計) 【地域振興課】		4人 (R3年度)	129人 (R6年度)	60人	◎	100人
各種審議会等における女性委員の割合 【地域振興課】		31.7% (R3年度)	34.1% (R6年度)	34.0%	◎	36.0%
進捗に関する 要因分析・説明	・ 社会保険労務士による企業訪問により、ハッピー・パートナー企業及びつばめ子育て応援企業の登録数がともに順調に増加し、中間目標値を達成した。					
R6年度主要事業等の取組実績・課題など				【参考】R7年度主要事業		
■つばめ子育て応援企業サポート事業 ・ 社会保険労務士の訪問企業数：50件（前年比+10件） ・ みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金申請件数：11件（前年比+1件） ※組織におけるワーク・ライフ・バランス、女性活躍又はダイバーシティの推進を目的として企業が行う事業に対して補助金を交付。 ・ 「つばめ子育て応援企業」をPRするため、市内中学校・高校等でパネル展示を実施 ◆R7年10月～県の新たな認定制度（ハッピーパートナー認定からの変更）開始に伴い、新認定取得後、改めてつばめ子育て応援企業認定を申請する必要があるため、周知徹底、申請促進などの対応が必要。 				■つばめ子育て応援企業サポート事業 拡★つばめ子育て応援企業認定制度 くるみん、えるぼし、ユースエールのいずれかを取得した企業を「つばめ子育て応援企業プラス」として認定 新★育児短時間勤務給付金 2～3歳未満児の養育のため時短勤務を行う子育て応援企業の従業員に「1万円×育児短時間勤務した月数」を給付 ■女性が輝くつばめプロジェクト推進事業 新★つば×ともモデルエピソードアワード 従来の「つばめ輝く女性表彰」に「共育て」の要素を加えた新たな表彰を実施 拡★みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金 ・ 補助対象：働きやすさ向上のための研修や、くるみん、えるぼし、ユースエールの取得等にかかる経費など、申請区分により最大20万円補助 		



指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
人権を尊重していると答えた人の割合 【市民課】	72.2% (R4年度)	83.9% (R6年度)	75.0%	◎	80.0%
外国人交流会の年間参加者数 【地域振興課】	20人 (R3年度)	184人 (R6年度)	40人	◎	60人
姉妹都市との交流 【地域振興課】	未実施 (R3年度)	実施 (R6年度)	派遣・受入を 隔年で実施	◎	派遣・受入を 隔年で実施
進捗に関する 要因分析・説明	・外国人交流会は、市民団体や地域自治会の協力を得て開催ができていたので、さらに交流を推進していきたい。 ・姉妹都市（ダンディ村・シェボイガン市）との交流を継続し、今後の交流内容を検討していく。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■市民向け人権講演会（11/2(土)） テーマ：『LGBTQって何だろう～性の多様性について一緒に考えてみませんか？～』 参加人数：84名 ■人権ミニパネル展（12/10(火)～12/24(火)） 展示内容：同和問題、子どもの人権、障がいのある人の人権、LGBTQ、拉致問題など ■多文化共生事業 ・多文化交流会開催回数：3回（前年比±0件） ・シェボイガン市とのオンライン交流（MT）の実施回数：6回（前年比±4件） ・R6年夏シェボイガン市への中高生派遣を契機に交流を再開 ◆外国人技能実習生の活用等により市内在住外国人は増えているが、住民登録をしても本人の同意がなければ、地域で外国人の居住地を把握することができない。そのため、交流会への参加がひろがりにくい。	■市民向け人権講演会 ・「同和問題」をテーマに開催予定 ■人権ミニパネル展 ・人権週間に合わせた企画のほか、拉致問題にフォーカスしたミニパネル展を別途開催予定 ■多文化共生事業 ・つばめ多文化交流会 ・外国人向けの日本語講座、日本人向けの英語塾など 燕市国際交流協会が実施 ・姉妹都市（シェボイガン市）への職員派遣



【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
観光客入込数 【観光振興課】	500,183人 (R3年)	1,228,199人 (R6年)	827,000人	◎	949,000人
外国人観光客入込数 【観光振興課】	111人 (R3年)	5,280人 (R6年)	3,000人	◎	3,400人
主要観光施設における売上金額※ 【観光振興課】	4億434万円 (R3年)	10億300万円 (R6年)	5億200万円	◎	5億7,700万円
進捗に関する 要因分析・説明	・コロナ禍から国内観光需要が回復したことに加え、道の駅国上のリニューアルにより集客力が向上したこと、更に訪日インバウンド客数が過去最高となり当市にも流入してきたことから観光入込客数及び売上金額が増加した。				

※主要観光施設 … 道の駅国上、燕三条地場産業振興センター（物産館）、燕市産業史料館

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■SDG s 未来都市の選定に伴う産業史料館土蔵改修事業 史料館敷地内の土蔵をミュージアムショップに改修 ■燕市観光協会に対する旅行業取得支援事業 燕市観光協会が旅行業に登録したことで、燕さくらマラソン大会参加者を対象とした旅行商品を造成 ■燕ソウルフード観光プロモーション事業（燕背脂ラーメンシール祭り） ラーメンを食べてシールを集め、応募すると抽選で素敵な商品が当たる ・参加店舗数：44店舗 ・応募総数：279件（応募枠：175枠） ■道の駅「国上」駐車場整備事業 ・道の駅隣接地を事業用地として取得（21,185.29㎡） ・駐車場不足を解消するため造成工事等を実施（令和7年秋完成予定）	■観光振興プラン策定事業 新 当市における更なる観光誘客を促進するための対応策や方向性をまとめた観光振興プランを策定 ■燕お土産品グランプリ事業 新 市民からの投票によりお勧めするお土産品を決めるイベントを実施し、観光における新たな名物商品を発掘 ■産業史料館機能強化事業 新 土蔵を改修したミュージアムショップの開設や新たに導入したデジタル機材を活用したワークショップを開催 ■インバウンド受入強化事業 新 インバウンドの受入方法等を学ぶセミナーを開催 東アジア地域への観光プロモーションを実施 ■道の駅「国上」駐車場整備事業 臨 R6年度から引き続き駐車場整備工事を実施

【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
市の事業を通じて継続して連携・交流している自治体数 【地域振興課】	7市 (R3年度)	11市 (R6年度)	8市	◎	9市
広域連携による事業数 【企画財政課】	39事業 (R3年度)	46事業 (R6年度)	43事業	◎	47事業
進捗に関する 要因分析・説明	・イベントでの相互出店に加えて高校生の交流を開始したことにより様々な交流機会を設けたため。 ・第3期燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンを策定し、新たに「県央地域医師確保事業」（修学資金貸与）や「高齢者見守り検索ネットワーク構築・運用事業」を連携事業に追加した。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■都市交流事業 ・新潟県南魚沼市（防災協定、プラットフォーム会議 開催地：南魚沼市） ・山形県南陽市（防災協定、イベント相互出店、高校生によるまちづくり活動交流） ・福島県南相馬市（防災協定、イベント相互出店、高校生によるまちづくり活動交流） ・沖縄県浦添市、愛媛県松山市、宮崎県西都市（東京ヤクルトスワローズとの連携を通じた交流 ※キャンプ地激励、スワローズカップ少年野球交流大会） ・福井県鯖江市、滋賀県長浜市、山形県南陽市、福島県南相馬市、新潟県妙高市、新潟県見附市（高校生サミットの開催 ※つばめ若者会議事業・高校生によるまちづくり活動交流） ・富山県南砺市、福井県鯖江市、新潟県見附市（市外高校生グループへの訪問交流） ◆自治体相互の地域活性化を図るため、高校生によるまちづくり活動など交流の幅の拡大が課題。	■都市交流事業 ・東京ヤクルトスワローズとの連携を通じた交流（R7スワローズカップ開催地：愛媛県松山市） ・高校生によるまちづくり活動による交流 
■燕・弥彦地域定住自立圏推進事業 ・医療福祉・広域観光・地方公共交通等の分野で連携促進を継続するため、第3期ビジョンを策定	■燕・弥彦地域定住自立圏推進事業 ・第3期ビジョンに基づく施策の推進及び進捗管理

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
本市を「魅力的」と答えた人の割合 【広報秘書課】	19.3% (R4年度)	21.2% (R6年度)	24.0%	△	25.0%
つばめサポートクラブ会員数 【地域振興課】	365人 (R3年度)	673人 (R6年度)	460人	◎	540人
ふるさと納税リピート率 【総務課】	22.9% (R3年度)	23.9% (R6年度)	24.0%	○	25.0%
進捗に関する 要因分析・説明	・メディアを通じた情報発信等により本市の情報に接する機会が増え、「魅力的」と答えた人の割合が微増したと考えられる。 ・つばめサポートクラブは、首都圏で開催する東京ヤクルトスワローズとの連携イベントにおいて入会PRを行っており、登録数の増加につながっている。 ・ふるさと納税は、返礼品を通じて燕市の魅力を発信してきたこと、寄附者サービスの向上を図ってきたことが奏功している。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■シティプロモーション事業 ★各種媒体を活用した情報発信 ・広報紙や公式ウェブサイトのほか、SNS、プレスリリース、コミュニティエフエム、チラシなどにより、本市の魅力や市政情報等を広く発信 ★PR大使、PRサポーターの活用 ・PR大使、スポーツ大使を4組追加して任命（計14名） 【PR隊士】メテオレンジャー、【スポーツ大使】石山青空さん（サッカー）、漆原大晟さん（野球）、池田雄一さん（バスケット） - PR大使活用事業数：24事業（任命式含む） ・PRサポーター交流会や毎月のメールマガジン配信等を通じて、燕市の情報を共有し、サポーター個々の活動の中で燕市PRに活用（R6年度末時点で35名） ★「子育てするなら燕市で」のプロモーション ・子育てサポーター島田譲選手（当時アルビレックス新潟所属）と連携したPR活動：7事業	■シティプロモーション事業 ★各種媒体を活用した情報発信 ・引き続き各種媒体を活用した積極的な情報発信を実施 ★SNSによる情報発信の強化 ・発信内容の充実と、大使との連携等によるPR強化 ★PR大使、PRサポーターの活用 ・PR大使のイベント登場、レポーター、動画配信など、露出する場面の創出 ・PRサポーターへの魅力的な情報提供と交流会開催等 ★「子育てするなら燕市で」のプロモーション ・新たにオープンする屋内こども遊戯施設や子育て支援策のPRを市内外に向けて実施



R6年度主要事業等の取組実績・課題など

■応援（燕）人口拡大創出事業

- ・東京ヤクルトスワローズとの連携交流
（スワローズ・ライスファーム、選手トークショーの実施、
燕市DAY開催、ファン感謝デー出展）
- ・地域と関わる体験プログラムの実施：5回
市外県外から延べ996人参加（昨年比+491人）
（スワローズ・ライスファーム（田植え、稲刈り） 梨収穫体験、タンブラー鋤目体験、
選手トークショー）



◆スワローズファンやサポートクラブをターゲットに市外県外からの来燕者向け体験プログラムを実施している。より多くの方と地域との交流機会を設けるためバリエーションを増やす必要がある。

【参考】R7年度主要事業

■応援（燕）人口拡大創出事業

- ・東京ヤクルトスワローズとの連携交流事業
- ・地域おこし協力隊による、まちトープを拠点とした交流プログラムの企画や運営
- Ⓢ ハレラデつばめPRイベントへの東京ヤクルトスワローズマスコット派遣（調整中）

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
自主防災組織の組織率 【防災課】	76.3% (R4年4月)	79.2% (R7年4月)	78.0%	◎	80.0%
地域防災活動の参加者数 【防災課】	3,732人 (R3年度)	7,368人 (R6年度)	4,500人	◎	5,500人
市民1,000人当たりの消防団員数 【総務消防局】	10.6人 (R4年4月)	10.3人 (R6年4月)	基準値を維持	▼	基準値を維持
進捗に関する 要因分析・説明	・能登半島地震を経験したことで市民の防災意識が高まり、自主防災組織の組織率が向上したと考えられる。 ・ライフスタイルの変化などにより、新規消防団員の確保や、団員数の維持が難しくなっている。 ・消防団員の高齢化や、各地域ごとの団員数の偏りが生じており、組織全体として総合的な対策が必要となっている。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■地域防災活動推進事業 ・地域防災活動推進事業補助金の活用：17件（前年比+5件） ・防災リーダー研修会や女性防災リーダー講座、キャラバンの実施 ◆継続的な啓発活動により地域防災活動の活性化を図るとともに、市民（自治会）の主体的な活動に繋げていくことが課題 	■災害時相互支援体制構築事業 新 災害対策用の重機・倉庫等を整備するほか、消防団員等が重機操作研修を受講し、災害時の救援体制を強化  ■避難者支援システム導入事業 新 新潟県や県内市町村と連携し、避難所での避難者の受付や集計を効率化するアプリを共同導入
■つばまるを活用したイベント活動 ・つばめ桜まつりイベント参加（4/7）、燕三条じばさんGWフェア（5/3）、イオン県央店お盆イベント（8/16）、消防防災救急フェア（道の駅国上）（9/7）、分水地区防災フェア（9/8） ■女性消防団員による防火啓発活動 ・11/13 ひとり暮らし高齢者宅防火訪問 ・11/14 幼年消防と合同防火パレード ◆より多くの住民と交流を深める実施内容と情報発信が課題。  	■第76回新潟県消防大会 ・県央地区代表として小型ポンプ操法競技大会に出場 ■第6回新潟県女性消防団活性化大会燕大会 ・県内の女性消防団が一堂に会し、地域を越えた交流を通じて消防団活動に係る知見を深め、団員の育成を図る ■イベント活動でのつばまるの活用と情報発信力の強化 ・つばまるやSNSの活用により特に若い世代に消防団活動への興味と親近感をもってもらう

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
犯罪認知件数 【生活環境課】	245件 (R3年)	281件 (R6年)	毎年減少	▼	毎年減少
特殊詐欺被害件数 【生活環境課】	6件 (R3年)	5件 (R6年)	毎年減少	◎	毎年減少
交通事故発生件数 【生活環境課】	119件 (R3年)	85件 (R6年)	毎年減少	◎	毎年減少
交通事故死者数 【生活環境課】	2人 (R3年)	1人 (R6年)	0人	○	0人
高齢者交通事故発生件数 【生活環境課】	54件 (R3年)	44件 (R6年)	毎年減少	△	毎年減少
進捗に関する 要因分析・説明	・犯罪認知件数が増加に転じた要因としては、窃盗犯の件数増が全体数を押し上げたものと考えられる。また、特殊詐欺被害件数は減少したものの、被害額は前年を大幅に上回ったことから、今後も多様な犯罪への注意啓発が必要である。 ・交通事故発生件数は減少しているが、高齢者事故（R5年:40件）は減少に至っていないため、引き続き啓発活動を行う。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■防犯活動の推進 ・防犯カメラ設置補助金（交付8件：477千円） ・防犯講座の開催（10月：参加者26名） ■交通安全対策の推進 ・自転車用ヘルメット購入費補助金交付事業（補助対象464個：858千円） ・交通安全運動（4月・7月・9月・12月）の実施（夜光反射材等の配付、飲酒運転根絶飲食店訪問など） ・交通安全教室の開催（園：6月・10月、小中学校：4～5月、高齢者向け9～10月） ・高齢者運転免許自主返納支援事業（370名：対前年比+46名） ・高齢者交通安全フェアの開催（6月） ※その他、随時、交通安全施設要望対応  【小学校交通安全教室の様子】	■防犯活動の推進 新 通学路等防犯カメラ設置事業 （全小中学校区に19台を設置予定） 防犯カメラ設置補助金 防犯講座の開催 ■交通安全対策の推進 ・交通安全運動（4月・7月・9月・12月）の実施 ・交通安全教室の開催 ・高齢者運転免許自主返納支援事業 ・高齢者交通安全フェアの開催（6月） ■自転車用ヘルメット購入費補助金交付事業 18歳以下が使用するヘルメットの購入費を補助 

指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
ごみの総排出量 【生活環境課】		31,323t (R3年度)	28,574t (R6年度)	30,400t	◎	29,700t
「カンカンBOOK」事業におけるアルミ缶・スチール缶の回収量 【生活環境課】		2,270kg (R3年度)	3,900kg (R6年度)	2,300kg	◎	2,400kg
使用済み小型家電の回収量 【生活環境課】		12,532kg (R3年度)	11,976kg (R6年度)	13,700kg	▼	15,000kg
進捗に関する 要因分析・説明		・市民への周知啓発が進んだことから、ごみの減量、空き缶のリサイクルは順調に進んだ一方で、粗大ごみの排出量は微増した。これは、環境センターで粗大ごみシールを購入することができるようになり、利便性が高まったためと考えられる。 ・「カンカンBOOK・TOY」事業については、登録事業所が3事業所増え、35の団体・事業所から寄付を頂き、空き缶の回収量と売却益は過去最高となった。 ・使用済み小型家電については、令和4年度から換金性の低いパソコン用モニター等の機器の回収をしなくなったため、回収重量は減少しているが、換金額は増加傾向にある。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など

■ごみの排出量（前年対比）

・可燃ごみ・・・20,929 t（－652 t）

・不燃ごみ・・・ 3,202 t（－343 t）

・粗大ごみ・・・ 514 t（ ＋16 t）

■カンカンBOOK・TOY事業（前年対比）

・回収量・・・ 3,900kg（＋460kg）

・売却益・・・707,785円（＋179,610円）

・協力事業者数…35事業所（＋3事業所）

■福服BOOK・TOY事業（前年対比）

・回収量・・・107,945kg（＋115kg）

・売却益・・・118,738円（＋126円）

計232冊の児童図書と37個のおもちゃを購入



【贈呈式での集合写真】

【参考】R7年度主要事業

■【電動生ごみ処理機】無料おためし貸出し

・電動生ごみ処理機を市が貸出すことで、生ごみ排出量削減を推進。

・令和6年度は30台貸出し（10台×3サイクル）のところ92世帯の応募があった。令和7年度は貸出しの準備期間を短縮して40台の貸出しを行うことで、多くの市民に生ごみ処理機の良さを知ってもらい、生ごみ排出量削減につなげたい。

【生ごみ処理機補助金の利用数】

年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
台数	3台	4台	3台	2台	12台

指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
燕市の二酸化炭素排出量 【生活環境課】		1,100千t-Co2 (H25年度)	814千t-Co2 (R4年度)	700千t-Co2	—	594千t-Co2
燕市の産業部門の二酸化炭素排出量 【生活環境課】		635千t-Co2 (H25年度)	470千t-Co2 (R4年度)	433千t-Co2	—	394千t-Co2
省エネに取り組んでいる人の割合 【生活環境課】		59.0% (R4年度)	66.7% (R6年度)	67.0%	○	75.0%
進捗に関する 要因分析・説明		・市内の二酸化炭素排出量は、再生可能エネルギーの普及等により順調に減少している。 ・市の支援制度を使用した企業が増加し、燕市産業部門の脱炭素移行は順調に進んでいる。制度の拡充や情報発信の強化により、さらに市内事業者の脱炭素移行を図りたい。 ・燃料費や光熱費の高騰を背景に、省エネに取り組んでいる人の割合が上昇傾向にある。				
R6年度主要事業等の取組実績・課題など			【参考】R7年度主要事業			
■脱炭素社会づくりに向けた意識啓発 ・脱炭素チャレンジ成果報告会 開催日：2月10日(月) 開催場所：燕三条地場産業センター 報告会アンケートの満足度は93.8%と高く、「脱炭素を脱炭素として取り組むだけでなくコストカットにつながるなど新しい視点について学べた」などの意見が出た。 ■脱炭素経営に向けた支援策 中小企業によるSBT認証の取得など、主体的な企業の取組を支援。 ・SDGs（カーボンニュートラル等）促進事業補助金 補助件数7件、執行額1,275千円 ・工場等遮熱断熱促進事業 補助件数32件、執行額39,246千円 ・地域脱炭素移行・再エネ推進事業 再エネ：補助件数3件、執行額2,850千円 省エネ：補助件数19件、執行額12,572千円 合計：補助件数22件、執行額15,422千円 ・中小企業CO2排出量可視化促進事業 CO2可視化申込企業22社			■SBT認証取得等促進事業 新 SDGs（脱炭素）に係る各種計画策定等の費用の1/2を上限45万円（SBT認証枠）まで補助 ■脱炭素住宅推進事業 ・新潟県版雪国型ZEH住宅等の取得費について県補助額の3/10を上限30万円まで補助 ■地域脱炭素移行・再エネ推進事業 ・産業部門のカーボンニュートラル達成に向けた設備投資の支援 ■中小企業CO2排出量可視化促進事業 ・CO2排出量可視化ツールを半年間事業者へ無償提供			



指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
まちなか対策に対して満足と答えた人の割合 【都市計画課】	12.7% (R4年度)	33.8% (R6年度)	14.9%	◎	17.0%
居住誘導区域内戸建住宅新築数 【都市計画課】	148棟 (R1～3年度平均)	142棟 (R6年度)	148棟	▼	148棟
進捗に関する 要因分析・説明	・モデル事業を実施した地区で賑わいを創出する出店やイベントが継続的にあり、市民が対策の成果を体感できていることが満足度に反映されているものと捉えている。 ・郊外の方譲地への新築意向が高い中、居住誘導区域への住宅取得助成等により、新築件数は維持できている。賑わいが創出されているまちなかの周辺にある空き家・空き地の活用や再分譲を促進することで、居住誘導地区内へのさらなる誘導を図っていきたい。				

R6年度主要事業等の取組実績・課題など	【参考】R7年度主要事業
■<u>中心市街地再生モデル事業</u> ・モデル事業の機運醸成を図るため、空き家を活用した事例を踏まえ、まちなか活性化に向けた勉強会を実施 ・R3年にモデル事業として採択した宮町地区は、計画していた整備事業がおおよそ完了し、若者を中心として賑わいが創出されている。 	■<u>中心市街地再生モデル事業</u> Ⓢ 新たなモデル事業の提案を募集。R7年度は事業提案の審査及び採択を行い、R8年度のハード整備を目指す
■<u>まちなか空き家展示相談会事業</u> ・分水地区を会場に民間イベントと協働実施 ■<u>空き家バンク事業</u> ・新規登録 53件、成約 39件  	■<u>まちなか空き家展示相談会事業</u> ・賑わい創出と低未利用地流通のきっかけづくりに向け、空き家の内覧が可能な相談会事業を継続して実施する ■<u>空き家利活用支援補助事業</u> Ⓢ 増加する空き家の利活用を促進するため、空き家の改修工事費の一部を補助する事業を、対象を拡大して実施
■<u>定住家族支援事業（まちなか居住支援事業）</u> ・居住誘導区域への住宅取得助成：29件	■<u>空き家跡地活用促進補助金</u> ■<u>定住家族支援事業</u> ・空き家、空き地の区画再編による分譲を推進と、まちなかへの居住誘導を継続する

【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目	基準値 (年度)	R 6 年度実績	中間目標値 (R 8 年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
市道改良率 【土木課】	89.5% (R3年度)	89.6% (R6年度)	89.9%	△	90.2%
橋梁長寿命化着手率 【土木課】	9.4% (R3年度)	54.0% (R6年度)	21.1%	◎	30.5%
都市公園の長寿命化対象施設の対策実施率 【都市計画課】	－ (R3年度)	2% (R6年度)	30.0%	△	70.0%
進捗に関する 要因分析・説明	・安全性と快適な都市環境の確保に向け、順調にインフラの修繕や長寿命化を進めている。 ・DXの推進など新たな技術を取り入れながら、持続的なまちづくりに向けた整備に取り組む。 ・対象施設数130のうち、R6年度は3施設を実施。実績値は伸び悩んだものの、分水あけぼの公園の主要大型遊具を集中更新。				

R 6 年度主要事業等の取組実績	R 7 年度主要事業
■自動車・歩行者道の整備 - 整備済み延長 L=238m・整備率 89.6%（±0%） ■南地区側溝修繕事業 事業期間（R5～R10） - 国の交付金を活用し、南地区の側溝(9,200m)を全面改修 整備済み延長 L=2,467m・整備率 26.8%（+21.3%） ■橋梁点検・修繕事業 橋梁等608箇所の点検を5年かけて一巡するサイクルを設定し完了後も繰り返し点検を実施する - R 6 年度点検完了 N=158橋（その内 直営点検 N=19橋） - 橋梁修繕着手率 54.0%（+4.8%）※修繕工事完了 N=3橋 ■物流センターアクセス道路整備事業 - 測量設計、用地測量業務に着手	■道路環境の整備 ②国の制度を活用し、道路施設に関する災害の発生予防や拡大防止を図るため、道路施設の修繕や道路消融雪施設の修繕及び更新を実施 ③道路冠水による二次被害を未然に防ぐため、初動対応が迅速に行えるよう冠水センサーの設置を実施 主要地方道燕分水線から広域7号線の慢性的な渋滞解消のため、バイパス機能を持つ物流センターアクセス道路整備の用地取得を実施
■公園施設長寿命化計画策定事業 - 燕市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具施設を更新 - 分水あけぼの公園の老朽化した既存の大型複合遊具や小型複合遊具、ロープウェイ、ローラースライダー等の主要大型遊具を更新	■都市公園整備を継続 - 長寿命化計画に基づき、整備を継続 - 吉田ふれあい広場や北公園など吉田地区を中心に遊具を更新

指標項目	基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
市営バス、デマンド交通の1日当たりの利用者数 【都市計画課】	300人/日 (R3年度)	344人/日 (R6年度)	300人/日を維持	◎	300人/日を維持
進捗に関する 要因分析・説明	・利便性向上等による継続利用に加え、事業認知度も徐々に高まり、買い物など生活交通としての利用増加がみられる。				

R6年度主要事業等の取組実績

■バスロケーションシステム導入事業

新 スマートフォン等からバスの運行情報などを確認できるシステムを導入し、コミュニティバスの利便性の向上を図った。

・導入：令和6年10月



※画面イメージ



■燕・弥彦地域公共交通計画策定事業

電車、バス、タクシーなど各交通機関に求められる役割や、県央基幹病院の開院をはじめとする人の流れの変化を踏まえた新たな地域公共交通計画を策定。今後は計画に沿った事業展開を図っていく。

・計画期間：令和7～11年度

R7年度主要事業

■公共交通運行事業

・スワロー号、お出かけきららん号を継続して運行しながら、利用者の増加に向けた検討を継続していく。
・新生町を起点とするコミュニティバス実証運行を継続し、持続可能な運行形態の検討を進める。

拡 コミュニティバスの休日運行について、アンケート調査を実施する等、実施に向けた方策の検討を行う。

・利用促進を図るため、出前講座等を通じた地域へ直接事業説明する機会の増加を図る。



【評価基準】 ◎：中間目標値を達成 ○：中間目標値達成率50%以上 △：基準値以上、達成率50%未満 ▼：基準値を下回る ー：評価保留

指標項目		基準値 (年度)	R6年度実績	中間目標値 (R8年度)	評価	最終目標値 (R12年度)
統合浄水場の整備の整備進捗率 【水道局】		8.7% (R3年度)	100% (R6年度)	100%	◎	完了
老朽管路（石綿セメント管および重要給水施設管路）更新事業の整備進捗率 【水道局】		30.5% (R3年度)	58% (R6年度)	100%	△	完了
集合処理区域の下水道処理人口普及率 【下水道課】		88.6% (R3年度)	92.0% (R6年度)	96.9%	△	100%
合併処理浄化槽転換設置数（年間） 【生活環境課】		48基 (R3年度)	28基 (R6年度)	50基	▼	55基
進捗に関する 要因分析・説明	・下水道処理人口普及率は、資材価格等の上昇に伴う工事費の高騰で整備延長が減少し、R6目標（93.6%）に届かなかった。 ・合併処理浄化槽転換設置は、能登半島地震後、近隣・県外のライフライン復旧のため域内業者の人員が不足傾向となったことや、それにより業者経由での事業周知の機会が減少したことで伸び悩んだと考えられる。					
R6年度主要事業等の取組実績				R7年度主要事業		
■浄水場施設再構築事業 県内最大規模のセラミック膜ろ過システムを採用した 燕市・弥彦村統合浄水場が令和7年4月1日に本格稼働 ■老朽管路更新事業 重要給水施設管路の耐震化率 目標値 60% 実績値 58% (施工済延長/計画総延長) 39.3Km/68.3Km = 57.5≒58% 				■水道事業ビジョン・経営戦略策定事業 将来にわたって水道サービスが持続できるよう中長期計画を策定（R7～R8継続事業） ■老朽管更新事業 老朽管路を地震等に強い耐震性能に優れた配水管に更新 L = 6.0Km		
■公共下水道の整備事業（未普及対策） ・整備延長L=2.6 km ■下水終末処理場でのし尿受入に向けた計画変更 ・下水終末処理場でのし尿等受入施設整備に向け、各種計画変更を実施 ■下水道事業経営改善戦略策定事業 住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、下水道に関する投資・財政計画の見直しを行った燕市下水道事業経営改善戦略を策定 				■公共下水道の整備事業（未普及対策） ・燕市汚水処理施設整備構想に基づき未普及区域の整備 ■内水浸水想定区域図作成事業 ・気候変動による最大規模の降雨の際に、下水道等では排水できずに浸水が想定される区域を示す「内水浸水想定区域図」を作成 ■本町排水区（合流）管路施設改築事業（R6繰越） ・老朽化した幹線管下水道管の管渠更生工事を実施		